

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	660-2 住みよいまちの実現と意欲の高揚	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本施策	45 住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	目	02	商工振興費
		細目	332	中心市街地等商店街活性化事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	中心市街地等商店街活性化事業
担当部課	コード	191400		担当者氏名
	名称	産業建設商工労働観光課		
		連絡先	43 - 2306 (内線) 370	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	* 伊賀市中心市街地 * 中心市街地内の商店街	※対象件数
成果(どうする)	* 集客力が上がり、賑わいが回復できる。 * 活性化し、継続的な売上に繋がる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市補助金交付規則	
開始年度	平成 13 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	各支所の産業まつりイベント
H21 事業内容	市民夏のにぎわいフェスタ2009の開催にあたり、「市民夏のにぎわいフェスタ2009実施委員会」に補助金を交付した。実施委員会は伊賀市中心市街地活性化協議会が組織し、楽市・楽座等を企画運営した。	
社会情勢の変化等	平成20年度、委託事業から補助事業へ変更した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
実施委員会、ワーキング部会の会議数	目標	回	20	20	15	15
	実績		16	14		
	目標					
	実績					

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
楽市・出展団体数		楽市出展者数が増加することで、中心市街地に関心があり、賑わいの回復となる。	人	目標	155	160	160
				実績	121	160	160
集客数		にぎわいフェスタによる集客数が増加することにより賑わいの回復となる。	人	目標	90000	70000	70000
				実績	65000	66000	70000

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
事業投入人件費 (B)	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200	1.0 人	7,200
フルコスト(A)+(B)	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	中心市街地の商業活性化のためには、より多くの顧客に各店舗の魅力を伝える必要があることから、中心市街地でのイベントは非常に効果的である。	○
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	超高齢社会に向けて、まちなか居住者が日常の買い物に不便を感じないよう商業の活性化が必要である。	○
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無 無	事業実施にあたり、必要な会議は十分実施しており、事業もスムーズに実施されている。	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	楽市出展者数が減少しており事業のマンネリ化が伺える。実施委員会や実働部隊であるワーキング部会においてキーパーソンの掘り起こしやネットワークの再構築・フェスタ内容の見直しを平成24年までに検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 実施委員会において、新たなターゲットとなる世代、高校生の出展について検討した。ワーキング部会において、メインイベントの設置を検討し、実施に必要な人員をワーキング部員として依頼することを検討した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	松本 浩典
【方向性】	現状維持
【理由】	事業の目的である、中心市街地の商業の活性化及びにぎわい創出には有効な事業であるため、今後も支援していく。
現時点における課題、その他	事業実施により相当数の市民が中心市街地に集まるが、これをかきいれどきと考える商店は少ない。商店の自主的な取組が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	中心市街地活性化計画の終了年度である平成24年度までに、中心市街地の商業活性化のため各商店が自主的に事業を取り組むよう意識改革に努める。